

事業方式の検討（概要版）

事業方式の検討においては、以下に示す「事業方式選定における基本方針」の4条件を基に設定するものとする。

事業方式選定における基本方針

- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2(市町村の処理等)」にあるように一般廃棄物の処理においては本組合に処理責任があることを十分理解し、如何なる場合においても本組合が責任を果たすことが出来る事業方式であること。
- ごみ処理施設の整備・運営においては、周辺住民との信頼関係が重要であるため、住民立場に立ち、住民に受け入れられる事業方式であること。
- 長期にわたり安定して施設を使用できる事業方式であること。
- ごみ処理施設を整備・運営するにあたっては、効率的な事業方式であること。

基本方針と評価項目の関係を下図に示す。

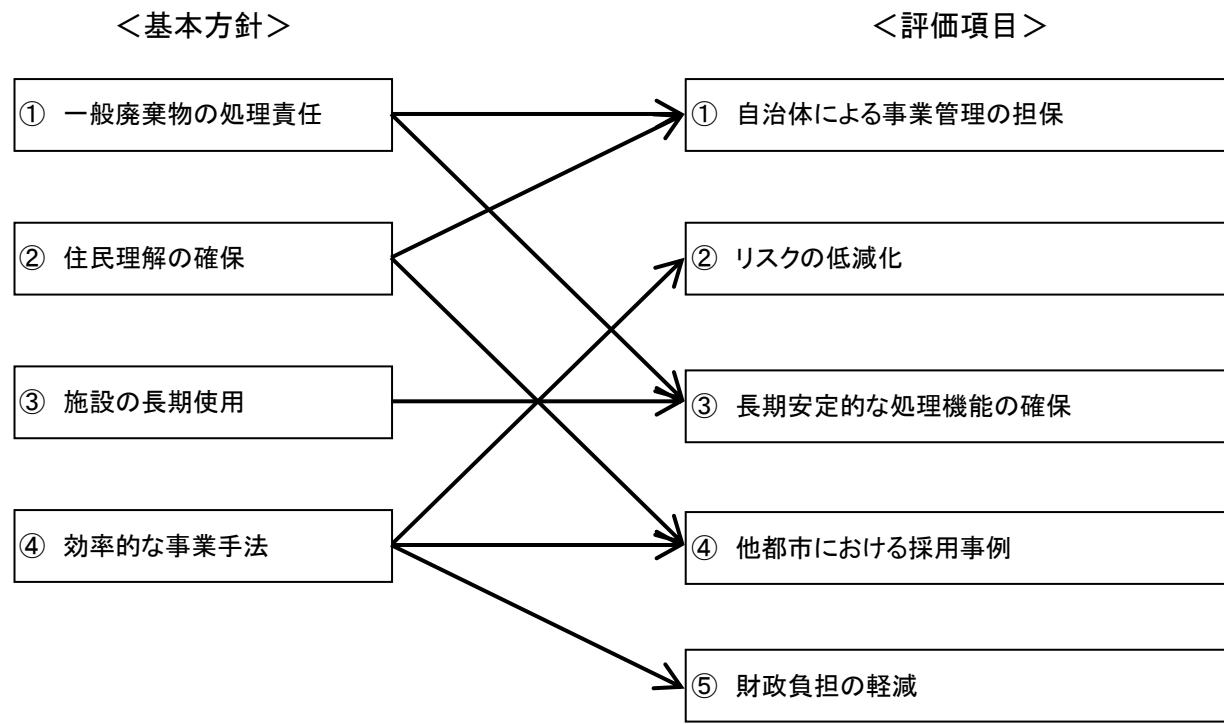


図 基本方針と評価項目

第1回検討委員会より継続審議とさせていただいていた内容

＜事務局（案）＞
本検討により、本組合の事業方式として DBO 方式に優位性があると判断し、事業方式の仮方針とする。今後、見積徴収により VFM（財政負担上のメリット）を確認し、事業方式を決定する。

評価項目	評価の視点	PFI 方式	DBO 方式	公設公営方式
公共関与の度合	—	弱 ←	→ 強	
事業方式の概要	—	公共施設等の建設、15～20年間の維持管理、施設運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、一括発注する手法。	公共施設等の建設、15～20年間の維持管理、施設運営等を一括発注する手法。本組合が資金調達を行う。	公共施設等の建設を発注し、施設竣工後、単年度ごとに維持管理、施設運営等を本組合自ら、または、民間に委託する方法。本組合が資金調達を行う。
自治体による事業管理の担保	本組合が一般廃棄物の処理責任を果たすとともに、住民理解を確保していくためには、本組合が事業に積極的に関与できるとともに、事業に対して影響力が発揮できなければならない。本組合の積極的な事業関与、影響力の発揮のためには、本組合が施設の所有権を有することができる事業方式が望ましい。	△ 本組合の関与度合は、相対的に低く、民間事業に近い。	◎ 公設公営方式に準じた本組合による事業管理が可能。	◎ 本組合の関与度合は最も高い。
リスクの低減化	ごみ処理施設の整備・運営においては、多くのリスク要因が存在し、事業の実施においては、事業関係者によるリスクの分担が行われることとなる。そこで、リスク分担においては、分かりやすく、かつ、公共の事業リスクを低減できる事業方式が望ましい。	◎ 民間事業者への一部リスクの移転により本組合のリスク負担が軽減されるとともに、民間事業者のリスク管理能力の活用により事業全体のリスクが低減できる。	◎ 民間事業者への一部リスクの移転により本組合のリスク負担が軽減されるとともに、民間事業者のリスク管理能力の活用により事業全体のリスクが低減できる。	○ 本組合がすべてリスクを負担する。
長期安定的な処理機能の確保	本組合では、既存施設と同程度、施設を使用することを考えており、長期にわたり安定して処理機能を確保することができる事業方式が望ましい。	◎ 長期間の施設使用を見据えた運転・維持管理を実施することができる。	◎ 長期間の施設使用を見据えた運転・維持管理を実施することができる。	○ 公共の会計上、単年度を基本として運転、維持管理となり、長期的な展望に基づく処理機能の確保は本組合の所掌となる。
他都市における採用事例	他都市の採用事例がない手法の場合、事業実施に際して、廃棄物処理施設特有の問題等が顕在化していない恐れもあるため、採用実績の多い事業方式が望ましい。	△ 採用事例は少ない。	◎ 近年の採用事例は多い。	◎ 採用事例は多い。
財政負担の軽減（建設時の資金調達）	ごみ処理施設の整備・運営においては、多大な経費を必要とするため、財政負担の軽減を図ることが望ましい。	△ 建設費を後年度に割賦払いする場合、震災復興特別交付税の活用ができない。	◎ 震災復興特別交付税を活用できる。	◎ 震災復興特別交付税を活用できる。
財政負担の軽減（運営・維持管理期間の財政負担）	本組合では、焼却施設等の設計・建設から運営・維持管理までを事業範囲と考えていることから、この視点にたって競争性を確保することができる事業方式が望ましい。また、3施設の統合による財政メリットが大きい事業方式が望ましい。	◎ 建設時に運営・維持管理を含めた入札となるため、競争性が確保できる。施設集約による組合職員の人員費削減が見込める。	◎ 建設時に運営・維持管理を含めた入札となるため、競争性が確保できる。施設集約による組合職員の人員費削減が見込める。	△ 補修、修繕などの維持管理は、施工メーカー主導となり、競争原理が働かにくい。組合職員の人員費削減は施設運営形態による。

◎：特に優れている ○：優れている △：他の方式に対して不利である